【公開地域シンポジウム報告】

SDGsと東北のフードシステム
—ジャーナリストの視点から—

日本農業新聞・宮城大学 堀越 智子

Sustainable Development Goals and the Food System in Tohoku:
View from a Journalist

Tomoko HORIKOSHI

The Japan Agricultural News and Miyagi University

Abstract:

The purpose of this paper is to examine the current challenges faced by the agricultural system in Tohoku from the perspective of Sustainable Development Goals (SDGs). In particular, an overhaul in farming methods in Sendai City, which was heavily damaged in the Great East Japan Earthquake of 2011, has demonstrated ways to combat weakening of the agricultural production base. In response to the sudden decrease in the number of farmers in flatlands, agriculture has been shifted to a corporate management system. This has been carried out with the support of JA (Japan Agricultural Cooperatives) through expansion of management bodies and combination of cultivated items; and has benefitted extensively from the 6th industrialization in Japan. In mountainous areas, which represent the other extreme in farming, a consumer cooperative supports agriculture in affected areas. Taken together, the local food network supports sustainable production in both flatlands and mountains and enables a stable supply of agricultural produce in a dramatically changing consumption niche.

Keywords: food system, SDGs, agriculture, large scale, cooperatives

1. はじめに

2011年に起きた東日本大震災以降、被災地の農業は大きく変貌してきている。まず一つに、家族農業といわれる小規模経営体が激減した。先祖代々受け継がれた農地を、じっちゃん、ばっちゃん、かあちゃんの3ちゃん農業で守ってきた層で、農業再開をあきらめるケースが続出した。

代わりに増えたのが、大規模経営を行う農業法人である。国や農協（JA）の後押しを受けた法人が、被災農地の受け皿となっている。

全国をみれば、高齢化により販売農家戸数は2018年は116万戸と3年で13%減り、集落営農組

織、認定農業者なども軒並み減少している。その中で、唯一増えているのが農業法人である。2018年の農地所有適格法人数は1万8,236と、3年で2割増えた[1]。

こうしたことから、被災地での変化は全国の先取りであり、被災地の農業復興の取り組みは、地域のフードシステムの今後を占うものともいえる。持続可能な生産と地域のあり方を、被災地、東北から考えてみたい。

2. 東北の現状

宮城県内では、東日本大震災により1万5,000haの農地が被災した。ざっと130万人が食べる米

を1年間分生産する農地にあたる。震災から8年となる今年、農地の復旧率は99%まで回復した。ただし、従事する農家は、震災前とは大きく変わっている。

JA仙台管内では2,167haが被災した。特に被害の大きかった仙台市内の六郷、七郷、高砂の3地区では、震災前に1,478あった経営体は、今年772に半減した。かわりに大規模法人が市内に16立ち上がり、被災農地の作業を請け負っている。

家族経営主体から法人へ、ここまで劇的に変わった背景には、農家の高齢化がある。宮城県の基幹的農業従事者の年齢は60歳以上が8割、70歳以上が4割を占める。さらに国が、被災農家の営農再開に向けた補助金の対象を、一定の経営規模の集団に厚くしたことも大きい。被災地で次々誕生した大規模法人は、国が目指す、いわゆる強い農業のモデルともいえる。

東北各地でも法人が徐々に増えており、米づくりを効率化する一方、複合経営として園芸作物、特に野菜生産に力を入れている。例えば震災の直接的な被害がない秋田県では、法人を軸とした園芸メガ団地育成事業を進めている。販売額1億円の団地づくりへ、ハウスや施設などの建設費を、県が2分の1以内ほか、市町村、JAも協調して補助する。事業6年目の今年、団地は41か所へと広がった。秋田県の2016年の野菜産出額は287億円と5年で48億円増、全体に占める野菜の割合は16.4%と同1.3ポイント増えた。

東北有数のネギ産地に成長したJAあきた白神（秋田県）は、メガ団地事業に参加してから年々販売高を伸ばし、2018年度は初の15億円を達成、次なる20億円目標も視野に入れる。法人を中心とした大型団地生産により、安定した出荷量、品質を強みに有利販売を進めて「白神ねぎ」のブランド力を高め、販売単価は県平均を大きく上回る。

JAが法人との連携を強めて、実需との契約販売を拡大するケースも増えている。JAいわて花巻（岩手県）は、法人との複数年契約による買い取りを18年産から始めた。価格を安定させることで、大規模法人からの米の集荷力を高め、JAへの求心力を高める狙いもあった。JA全農は、宮城県山元町の法人に出資・協力し、トマトの大型

ハウス建設から、栽培、販売まで包括的な支援をしている。

その一方で、農業経営体は、大規模になるほどJA以外への出荷割合が増える傾向にある。大規模法人には近年、実需や流通業者からは農産物の直接取引、銀行や資材メーカーからは融資や新技術導入と合わせた契約取引が提案されている。

3. 農業法人と家族農業の利点と課題

津波被災の2年後、15人で立ち上げた農事組合法人・井土生産組合（仙台市）は、地区の農家73戸が営農していた被災農地の受け皿となった。水田は85ha。畑15haでネギ、タマネギ、レタス、ミニトマトを作付ける。2016年度は1億1,600万円を売り上げ、うち4割を園芸品目が占める。JA仙台やJA全農みやぎを通し、主に業務用として出荷している。

稲作では、震災後整備された大区画圃場（1ha）に大型農機を導入、85haの3割で乾田直播（ちよくは）技術を取り入れるなど効率化を追及する。また、「仙台井土ねぎ」のブランド化や「ねぎだれ」加工といった6次化も評価され、今年は日本農業賞を受賞する快挙となった〔2〕。

同組合のように、法人の多くは規模を生かした効率的な農業を展開しているが、課題も多い。消費の変化に生産をいかに対応させていくか、慣れない経営の先行きに不安を感じている法人は少なくない。メンバーの意思疎通を図るための会議開催や資料づくり、技術の習得はもちろん、販路の維持・拡大、加工への挑戦など、やらなければならないことは山ほどある。

中でも販路の維持・拡大は法人にとって大きな課題である。「作ったもの」が売れば苦労はないが、世の中の景気の動向や所得格差など、消費を取り巻く環境により変わる需要に対応した生産体制をどう整えていくか、経営者にとっては最も頭を悩ますことである。実需者と出会える場に出かけたり、ネットを使って売り先を探ったり、最近では地方銀行や信用金庫などの金融機関が融資とセットで販路を探し出す手法に乗って新規開拓をする法人も出ている。

しかし、法人経営者は実需者との交渉力が依然として乏しく、探索できた実需が長期にわたって取引先になることは容易ではない。販路の維持・拡大は法人にとって最大の課題といってもいい。

また、大型農機や施設の導入は、維持費や更新費用が多くかかる。規模が拡大すれば雇用が増え、給料を確保するため年間を通して安定した収益を上げなければならない。近年続く、豪雨、少雨といった極端な天候は経営リスクをさらに高めている。赤字が続けば、倒産もありうる厳しさも備え持つ。

一方の小規模な家族農業は、効率面では太刀打ちできない。例えば宮城県大崎市の山間地に位置する鳴子地区。水田1枚の平均面積は10a。国の農業政策の対象となる農家は、地区600戸のうち、わずか3戸しかいない。冷涼で日照時間が短く、米の収量は市内の平均を2割ほど下回る。大豆や麦の生産にも向かない。生き残るためにこれをどう克服するか。

鳴子地区では、農家19人がNPO法人鳴子の米プロジェクトを2008年に立ち上げ、消費者に米を買い支えてもらう手法を打ち出した。事前に消費者から代金が入ることで、安定生産ができる。同プロジェクトが開く田植え、収穫イベントにも招待する。18年度は米「ゆきむすび」を1俵(60kg)2万1,000円で農家から買い取り、2万4,000円で販売した。全国平均の相対取引価格約1万5,600円に比べ、米価の影響を受けずに米を作り続けられている。地元の消費者や旅館、飲食店から始まった買い支えの環は、いまや全国約900人に広がった。19年は、野菜や加工品の買い支えも始めている[3]。

同取り組みは、米国で広がるCSA運動の日本版といえる。CSAとは「Community Supported Agriculture」の略で、地域で支える農業と訳されように、農業・農村に理解を寄せる消費者の環があって成り立つ仕組みだ。しかし、どこでもできるものではない。事実、宮城県内で鳴子のCSA運動に続く地域は10年たっても出ていない。年々、地域のつながりが薄くなってきていることが背景

にある。

ここは、地域農業の中核組織であるJAの出番である。家族農業も食料生産を支える重要な経営体であるとの考えに基づき、家族農業が持続可能な農業生産の形態である続けるための仕組みをつくっていかなければならない。

4. まとめ

農家と話しをすると、昔あった飢饉をどう克服したか、水をどう分け合ってきたかなどの昔話がよく出てくる。地域の絆や知恵などを生かして、何百年も持続可能な食料生産を集落のシステムとして機能させてきたかが分かる。日本の集落農業は、まさにSDGs、誰一人置き去りにしない生産現場であった。

それが、自然災害、グローバル化、高齢化、人材不足、それに食生活・食文化の変質などによって変わろうとしている。

中でも被災地では、農地とくらしの場が分断され、地域における絆が薄くなっている。学校や郵便局、公民館といった公的機関の閉鎖なども加わり、地域で暮らすことにさえ影響が出始めている。

大規模法人、家族農業者を問わず、農業生産や地域の維持、消費の変化への対応はどれも、地域住民や消費者を巻き込み、どう働きかけるかが重要になる。特に地域のネットワークは、持続可能な生産の下支えであり、そのネットワークこそが、劇的に変わる消費への安定供給を可能にする。農家が主体的に動くのは当然としても、JAの積極的な関与、それに行政の支援が、時代に合わせて進化していくべきである。

参考文献

- [1] 農林水産基本データ集 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html> (2019年9月閲覧)。
- [2] 日本農業新聞2019年5月13日付「転機 展望 私の経営論」。
- [3] 日本農業新聞2019年5月2日付「令和元年東北農業の道しるべ」。